

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年8月17日

【事業年度】 第36期(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 主計

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋一丁目17番8号
NBF池袋シティビル9F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪府中央区石町一丁目2番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	—	9,851,349	10,198,137	10,169,165	10,487,234
経常利益 (千円)	—	279,000	278,851	216,481	144,197
当期純利益 (千円)	—	129,199	166,829	159,882	75,618
純資産額 (千円)	—	1,545,385	1,681,775	2,093,411	2,069,427
総資産額 (千円)	—	4,568,898	4,599,152	5,263,107	5,225,426
1株当たり純資産額 (円)	—	484.29	525.28	569.72	568.92
1株当たり当期純利益 (円)	—	38.25	48.13	49.63	20.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	33.8	36.6	39.8	39.6
自己資本利益率 (%)	—	8.7	10.3	8.5	3.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	16.9	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	240,886	243,151	602,304	260,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△265,601	△207,604	△40,935	△182,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	75,005	△99,746	34,334	△198,833
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	618,906	554,706	1,150,409	1,029,153
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	188 〔46〕	205 〔58〕	207 〔55〕	222 〔52〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第33期より連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は平成18年4月18日付でジャスダック証券取引所に新規公開しておりますので、第33期及び第34期につきましては記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

7 第33期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき五十鈴監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月
売上高 (千円)	9,333,428	9,858,512	10,209,765	10,183,092	10,336,461
経常利益 (千円)	244,449	238,191	274,084	210,850	136,049
当期純利益 (千円)	88,104	103,748	164,152	156,426	73,802
資本金 (千円)	177,675	177,675	177,675	294,675	294,675
発行済株式総数 (株)	3,175,000	3,175,000	3,175,000	3,675,000	3,675,000
純資産額 (千円)	1,346,485	1,428,092	1,561,806	1,969,985	1,944,185
総資産額 (千円)	4,148,973	4,429,657	4,478,181	5,063,782	5,015,965
1株当たり純資産額 (円)	421.72	447.35	487.49	536.13	534.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 7.50 新株 3.48 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	14.00 (—)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.82	30.23	47.29	48.56	20.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	32.2	34.9	38.9	38.8
自己資本利益率 (%)	6.7	7.5	11.0	8.9	3.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	17.3	25.6
配当性向 (%)	29.0	24.8	15.9	28.8	69.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	166〔8〕	175〔16〕	189〔22〕	188〔18〕	195〔18〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 資本金(発行済株式総数)については、当社代表取締役社長 伊藤主計に対し、平成14年12月3日付で第三者割当による新株式を発行致しました。また、平成18年4月17日付で公募増資による新株50万株を発行致しました。その結果、資本金は294,675千円、発行済株式総数は3,675千株となっております。なお、第32期の1株当たり配当額につきましては、旧株は7.50円、新株は3.48円としております。

4 株価収益率については、当社株式は平成18年4月18日付でジャスダック証券取引所に新規公開しておりますので、第32期から第34期につきましては記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数であり、連結子会社への出向者2名、使用人兼務役員3名は含んでおりません。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

7 第33期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき五十鈴監査法人の監査を受けておりますが、第32期の財務諸表については監査を受けておりません。

2 【沿革】

- 昭和46年6月 資本金100万円をもってカトー特殊計紙株式会社(現ケイティケイ株式会社、通称 ktk)を名古屋市北区西杉一丁目6番地に設立。
- 昭和48年4月 自社ブランドとしてKTK計算機用記録紙(ロールペーパー)の販売を開始。
- 昭和49年4月 本社を名古屋市東区泉二丁目21番27号に移転。
- 昭和50年8月 大阪営業所(現大阪支店)を大阪市西区に開設。
- 昭和52年3月 オンライン端末機用カセットリボンの巻替えによる再利用方法を開発販売。
- 昭和54年8月 本社を名古屋市東区泉二丁目3番3号に移転。
- 昭和56年3月 東京営業所(現東京支店)を東京都豊島区に開設。
- 昭和60年5月 インクリボン再生工場を愛知県春日井市に建設。
- 昭和63年11月 春日井配送センターを愛知県春日井市に開設。
- 平成2年6月 インクリボンの再生業務拡大を目的に、株式会社アイオーテクノ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年10月 トナーカートリッジのリサイクル商品であるリパクトナーの販売を本格的に開始。
- 平成7年7月 株式会社アイオーテクノでトナーカートリッジの再生業務を開始。
- 平成8年9月 浦和物流センターを埼玉県浦和市に開設。
- 平成9年10月 大阪支店を大阪市中央区に移転。
- 平成10年2月 株式会社アイオーテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成10年9月 長野県駒ヶ根市に駒ヶ根工場竣工。株式会社アイオーテクノにリパクトナーの再生業務を委託。
- 平成12年5月 名古屋営業部を名古屋支店に名称変更。
- 平成12年6月 名古屋支店を名古屋市東区泉二丁目18番13号に移転。
- 平成12年9月 東京支店を東京都豊島区東池袋一丁目17番8号に移転。
- 平成13年5月 浦和市がさいたま市に名称変更したことに伴ない、浦和物流センターを埼玉物流センターに名称変更。
- 平成14年1月 株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO14001の認証を取得。
- 平成14年3月 本社、名古屋支店、株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO9001の認証を取得。
- 平成14年5月 業務の拡大に備え、埼玉物流センターを建替。
- 平成14年6月 株式会社アイテクノの株式を取得し100%子会社化。
- 平成14年9月 株式会社アイテクノを合併し、同時に社名をケイティケイ株式会社に変更。
- 平成16年2月 Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」を開始。
- 平成17年3月 「ケイティケイ はっするネット」コンタクトセンターを開設。
- 平成18年4月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場し、資本金を29,467万円に増資。
- 平成18年6月 株式会社スワットビジネスの株式を取得し100%子会社化。
- 平成18年12月 「SPIS-BOXシリーズ」及び診療予約システムをサン電子株式会社より取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ、株式会社スワットビジネス)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパックトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

① ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- ・リパックトナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパックリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客さまからお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品) 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品

- ・トナーカートリッジ レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙、ファームバンキング用感熱記録紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

(IT商品) インターネットを中心としたネットワーク関連商品

- ・SPIS-BOX Sign 電子署名付加サーバソフトウェア
- ・SPIS-BOX Crypt メール暗号化サーバソフトウェア
- ・F-Secure インターネットセキュリティソフトウェア
- ・Act mail レンタルサーバ
- ・Act office グループウェア
- ・Act Commerce 総合決済システム
- ・その他 診療予約システム、ホームページ制作、システム開発

(その他) 「ケイティケイ はっするネット」に関係する文具・事務用品、製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

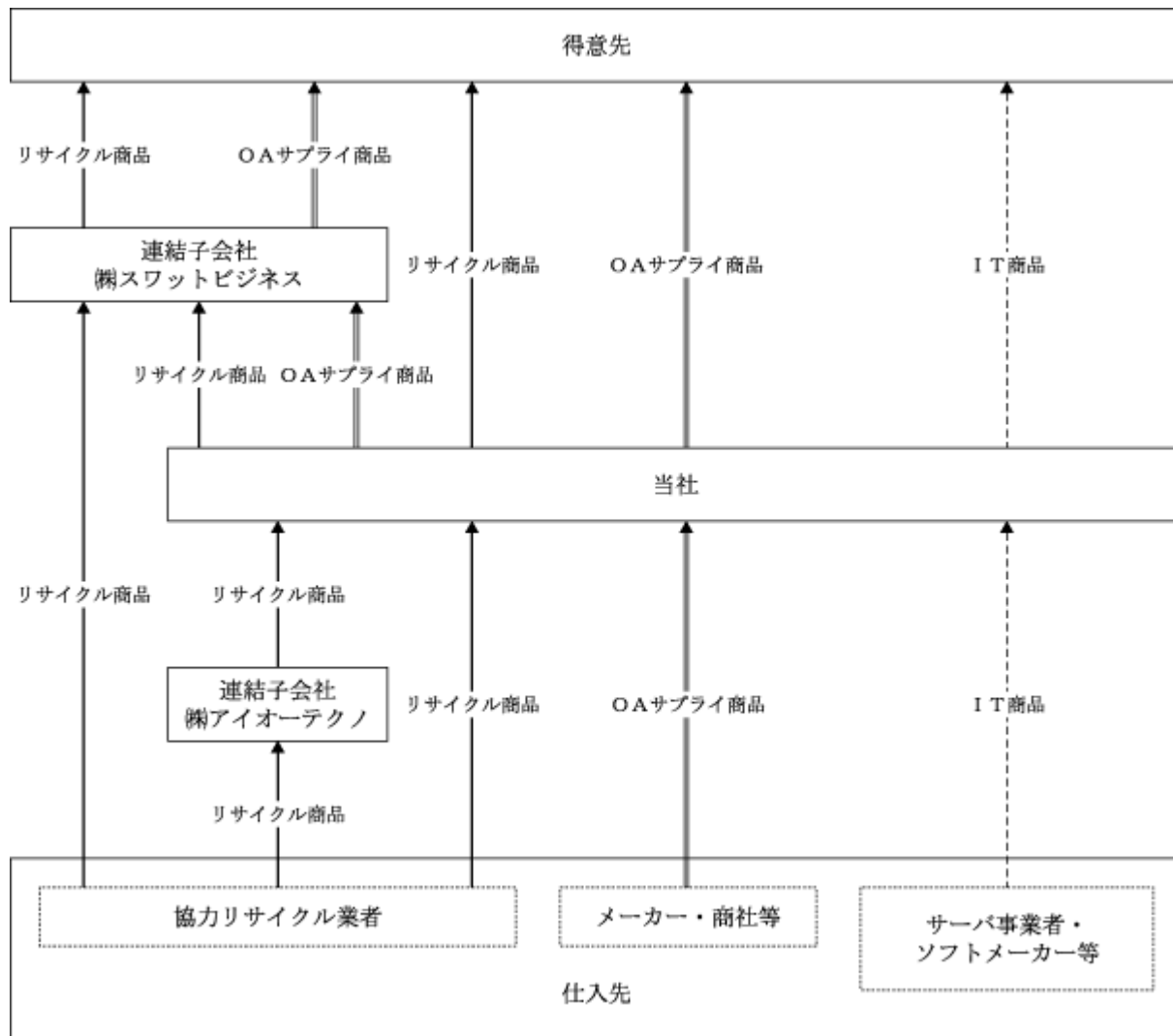
② 株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

③ 株式会社スワットビジネス(連結子会社)

主としてトナーカートリッジの再生販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイオーテクノ	愛知県春日井市	10,000	トナーカー トリッジ等 の再生業務	100.0	当社がリサイクル商品 (リパックトナー及び リパックリボン)を仕 入れています。 当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼務6名(うち 従業員1名)
株式会社 スワットビジネス	東京都千代田区	30,000	トナーカー トリッジ等 の販売業務	100.0	当社から新品トナーカー トリッジ及びリサイ クル商品を仕入れてお ります。 役員の兼務4名(うち 従業員1名) なお、同社は特定子会 社に該当しておりま す。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	222 [52]

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195 [18]	33.8	6.4	3,980,649

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結子会社への出向社員2名を含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、大企業を中心とした企業業績の進展とそれに伴う設備投資の拡大により堅調に推移しましたが、原油価格の高騰など不安定な要素も多く、未だ景気の先行きに不安が残る状況が続いておりました。

このような経済環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の関連業界であるパーソナルコンピュータ市場は、2000年前後に大量出荷されたパーソナルコンピュータのリプレースが継続しており、業績向上による設備投資や雇用拡大による増設が大きく影響して市場は拡大いたしました。

また、周辺機器であるプリンタの出荷もパーソナルコンピュータ市場の堅調に支えられて、カラープリンタ及びページ複合機の市場が成長しました。しかし、モノクロプリンタは逆に減少傾向にあり、プリンタ市場でのカラー化は、確実に進行しております。

一方、OAサプライ業界は、カラープリンタの増加によりカラートナーカートリッジの販売は好調でありましたが、モノクロトナーカートリッジは、販売価格の値下げ競争が激化し、結果として売上総利益率の低下など業界全体の収益に大きく影響を与えております。

こうした業界での厳しい競争の中で、当社グループといたしましては「お客様のトータルビジネスサポート」を目標にし、「ケイティケイ はっするネット」の拡大に注力いたしました。

また、リサイクル市場はプリンタのカラー化に後押しされてカラートナーカートリッジを中心に成長を続けており、当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、カラーリパクトナーが好調で販売数量・金額とも業績を伸ばすことができました。

しかし、平成18年12月20日に最終契約締結にてサン電子株式会社より譲受けいたしました電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェアや診療予約システム等ソフトウェアに関する買収費用、並びに新たに機能追加、商品力強化のための開発費用及びその他経費を含む先行投資(90,000千円)を行ったことと、全体売上高の65.3%を占めるOAサプライ商品の減収(輸入純正トナーカートリッジ等の入手難)により減益を記録することになりました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示しております。)

この結果、当連結会計年度の連結売上高は10,487,234千円と前連結会計年度に比べ318,069千円(前連結会計年度比3.1%増)の増収となり、営業利益は151,186千円と前連結会計年度に比べ101,477千円(同40.2%減)の減益、経常利益は144,197千円と前連結会計年度に比べ72,284千円(同33.4%減)の減益になりました。

当社グループは、お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポートするため、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

メーカー純正のトナーカートリッジが高価なことから経費削減効果が高く、環境にやさしいリサイクルトナーカートリッジは、顧客の高い支持のもと販売数量は107.1%と順調に推移しました。近年、プリンタのカラー化の影響から、リサイクル商品においてもカラー商品の販売数量の伸びは大きく、反対にモノクロ商品の伸びは鈍化しております。

また、ドットプリンタは、運送業など一部の業界を除き使用量は確実に減っており、リサイクルリボンの販売は減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は2,744,635千円となり、前連結会計年度に比べ189,681千円(同7.4%増)と増収となりました。

OAサプライ商品

新品トナーカートリッジは、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入荷不順が未だ続いているため販売は減少いたしました。また、気軽にカラー印刷ができるインクジェットプリンタ用インクカートリッジは、メーカー純正インクカートリッジが引き続き好調で販売は増加いたしました。

また、PPC用紙や一般印刷物もインクカートリッジの需要に後押しされ販売は増加いたしました。また、ロールペーパー類は、普通紙FAX機の浸透や電子ジャーナル化等により減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は6,849,228千円となり、前連結会計年度に比べ63,249千円(同0.9%減)の減収となりました。

IT商品

IT商品は、従来のレンタルサーバとホームページ作成に、昨年末に譲り受けた電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)や医療機関向け診療予約システムの受注が加わり順調に推移しました。

これらの結果、当商品群の売上高は266,643千円となり、前連結会計年度に比べ6,635千円(同2.6%増)の増収となりました。

その他

当社グループ独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」は、既存顧客を中心に順調に会員数を増やしております。カタログに掲載のない一般事務用品の販売も増加しており、当社グループの既存商品を加えると着実に実績を積み上げております。

この結果、当商品群の売上高は626,727千円となり、前連結会計年度に比べ185,002千円(同41.9%増)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ121,255千円減少し、当連結会計年度末には、1,029,153千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は260,319千円(前連結会計年度比56.8%減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が大幅に減少したこと及び仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は182,741千円(前連結会計年度比346.4%増)となりました。

これは、主に無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は198,833千円(前連結会計年度比679.1%減)となりました。

これは、主に配当金の支払い及び借入金の返済などによるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当連結会計年度における再生実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (平成18年5月21日～ 平成19年5月20日)	
	再生高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	644,347	106.0
合計	644,347	106.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (平成18年5月21日～ 平成19年5月20日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	1,162,877	107.3
OAサプライ商品	5,890,779	100.0
その他	486,066	154.2
合計	7,539,724	103.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (平成18年5月21日～ 平成19年5月20日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リサイクル商品	2,744,635	107.4
OAサプライ商品	6,849,228	99.1
IT商品	266,643	102.6
その他	626,727	141.9
合計	10,487,234	103.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

早急に対策を講じなければならない課題に価格競争で低下した売上総利益率の改善があります。

仕入価格の交渉を継続して進めておりますが、販売面での対策としては比較的売上総利益率の高いリサイクル商品とIT商品の拡販が挙げられます。

近年、急速に普及してきたカラーレーザープリンタ(1台のカラーレーザープリンタで4色のカラートナーカートリッジを使用)用リサイクルトナーカートリッジを他社に先駆けて市場にリリースすることが、業界でのシェア確立と先行者利益獲得の鍵となります。そのため、連結子会社の株式会社アイオーテクノにおける新製品開発のスピードアップが重要な要素となり、カラートナーカートリッジのリサイクル技術の確立にグループをあげて取組むことが重要であると考えております。

なお、平成17年10月より開始した「カスタマイズ はっするネット」は、無料で顧客へ購買システムを提供することで他の通販との差別化を図り、顧客を囲い込むことが可能です。既存の商品を含めてWebから受注することで事務効率化を飛躍的に改善し、新品トナーカートリッジに代表される特定商品への依存を収益面で改善できると考えております。

「ケイティケイ はっするネット」の定着・拡大は、当社グループの業績を飛躍的に拡充させると確信しており、当社グループの取組むべき最大の課題と考えております。

さらに、IT商品におけるセキュリティ関連商品及びサービスの強化により、最先端の技術を維持していくとともに、それに関する資格の認証取得も必須であります。ISMS(Information Security Management System)の取得は、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)の高い技術水準を持つ独自ソフトウェアの販売や、今後、日本版SOX法(金融商品取引法)の導入等により、メールやインターネットにおけるセキュリティ商品の需要拡大を見込んだ当社の販売戦略上、必須条件としてとらえ資格取得を目指しております。

「ケイティケイ はっするネット」や「SPIS-BOXシリーズ」等のIT商品を安心して利用していただくために、常にシステムの継続的改善や維持管理を行い、積極的に設備投資等をしていくことが必要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループ事業のリスク要因と考えられる主な事項を、以下に記載しております。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年5月20日)現在において当社が判断したものであります。

(1) リサイクル商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に関する消耗品(OAサプライ商品)への業績依存度が高くなっており、なかでも新品トナーカートリッジへの依存は売上高のおよそ4割を占めております。今後、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向やレーザープリンタからページ複合機への移行が急速に進んだ場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術革新について

インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩と速度は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループといたしましては、業務提携先と緊密な連携を保ち、IT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っております。当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するIT商品やサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売先の信用について

当社グループは、社内管理システムにより債権管理を行っておりますが、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生するおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 信頼性の維持について

IT商品のセキュリティ関連商品及びサービスの強化により、情報管理と情報漏洩について高い信頼の維持が不可欠となっております。何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用が売り手市場で、当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。これらの事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例としては、平成16年12月8日、「インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されるという全く違う結果となりました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、トナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきましても、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しておりますが、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(9) 事業提携について

当社の「SPIS-BOXシリーズ」は、RSAセキュリティ株式会社の「RSA BSAFE Cert-C」を使用して開発・パッケージ化を実現しているためライセンス契約を結んでいます。

また、F-Secure社(フィンランド)製アンチウィルスソフトウェアの販売事業については、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

さらに、Web購買システム「ケイティケイ はっするネット」におきましては、株式会社青雲クラウンと業務提携を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(10) 競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 営業所の展開について

当社グループは、顧客に密着した営業展開を重視するという姿勢をとっております。今後、営業所の新設を計画した場合、必要な人材が確保できないなどの理由から、予定どおりに営業所を開設できないおそれがあります。仮にこのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生ずる可能性や当社の社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要する恐れがあります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	日本エフ・セキュア株式会社	F-Secureアンチウイルス	最新ウイルス定義ファイルの提供及び新バージョンの利用権	平成15年8月18日締結、特段の期間の定め無し(継続中)

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	株式会社青雲クラウン	ステーションナリー商品等	商品の仕入・保管・配送・研究開発、受発注システムの共同運営、販売、教育などの業務提携	平成15年10月16日より合意解約日まで(継続中)

(3) ライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ケイティケイ株式会社	アール・エス・イー・セキュリティ株式会社	RSA BSAFE Cert-C	RSAソフトウェアを組み入れて製品を開発するためのソフトウェア使用許諾権	平成18年12月19日より合意解約日まで(継続中)

(4) 株式会社スワットビジネスとの合併契約

① 合併の目的

株式会社スワットビジネスはリサイクルトナーの分野を中心に販売展開を行っており、当社が平成18年6月29日に全株式を取得し子会社化いたしました。相互の営業・生産・技術力を生かすことで、リサイクルトナー事業の規模拡大を計ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併いたしました。

② 合併の主要日程

合併契約承認取締役会	平成18年12月7日
合併契約締結	平成18年12月7日
合併の効力発生日	平成19年5月21日

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社スワットビジネスは株主総会の承認を得ずに合併をいたしました。

③ 合併の条件等の詳細については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、トータルオフィスサプライヤーとして、リサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を専門に行っており、特に研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年5月20日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し3,245,075千円となりました。これは、主に現金及び預金が127,971千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、1,980,351千円となりました。主な理由としては、駒ヶ根工場内装工事、本社内装工事により有形固定資産である建物及び構築物が増加いたしました。本社においては、サン電子株式会社より譲り受けた電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)及び基幹の営業支援構築プログラムを再整備し、「ケイティケイはっするネット」システムを更に強化したことにより無形固定資産であるソフトウェアが増加いたしました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%減少し、5,225,426千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.4%増加し、2,856,869千円となりました。これは、主に未払法人税が25,426千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、7.9%減少し、299,129千円となりました。これは、主に金融機関からの借入金の約定返済が順調に進んだことで有利子負債が減少した結果によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.1%減少し、2,069,427千円となりました。主な減少要因は自己株式の市場買付けを20,329千円行ったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、10,487,234千円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。パーソナルコンピュータ市場は引き続き堅調であったにもかかわらず、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入荷不順の影響が解消されず、最終的には微増に留まりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、連結子会社である株式会社アイオーテクノが、トナーカートリッジリサイクル市場での価格競争に対抗するため引き続きコストダウン及び生産の効率化に取り組んだ結果、売上総利益は2,304,019千円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人員増加等に係る経費の増加を抑制できず、前連結会計年度に比べ7.7%増の2,152,833千円になりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ売上総利益が大幅に減少したため、販売費及び一般管理費は、7.7%の増加ながら前連結会計年度に比べ40.2%減の151,186千円となりました。

(営業外損益・特別損益)

営業外費用は、前連結会計年度に比べ上場関連費の23,761千円が発生しておりませんので、大幅に減少しております。また、前連結会計年度に発生した特別利益の退職給付債務戻入益38,993千円、特別損失の貯蔵品廃棄損2,814千円が当連結会計年度においては発生しておりません。結果、税金等調整前当期純利益は144,197千円(前連結会計年度比42.9%減)となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税等は前連結会計年度に比べ1,988千円増加し、71,762千円となりました。その結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ84,264千円減少の75,618千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

- ① 当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に係る消耗品(サプライ用品)への業績依存度が高くなっております。現在ではコンピュータの普及により、コンピュータサプライ用品の需要が堅調であります。コンピュータサプライは、商品の寿命が短いものも多く、いつまでもコンピュータサプライ用品の需要が堅調であるとは限りません。新しい印字装置の普及に対応していくことが不可欠であると考えております。
- ② 当社グループが事業展開するリサイクルトナーカートリッジ市場は、同業他社との競争が激化する状況にあります。当社は連結子会社である株式会社アイオーテクノの生産能力を増強し、生産コストの低減に力を注いでおりますが、今後、これらの同業他社との間で更なる競合の激化が起これば、「リパクトナー(リサイクルトナーカートリッジ)」の販売価格の低下が予想されます。当社といたしましては単なる価格競争に陥ることなく、品質管理基準IS09001を取得している強みを活かし、より良い品質の商品を適切な価格で提供できるよう、更なる製造コスト改善に取り組むことが重要と考えております。
- ③ 当社は、顧客に密着した営業展開を重視するという姿勢を取っております。営業展開にあたっては、この姿勢を貫くためにも優秀な人材を育成する必要があります。今後においては社内教育にも一層力を入れて、従業員の様々な分野での能力を高め、当社の営業展開に必要な質の高い人員を確保していく予定であります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見直し

- ① 当社グループといたしましては、既存の営業所主体の販路に加え、インターネットを活用した、Web購買システム「ケイティケイ はっするネット」をさらに拡大していく予定であります。今後の顧客増加と売上増加を目指し、平成17年10月よりスタートさせた「カスタマイズ はっするネット」の導入を推進するとともに、Web受注率の向上に力を入れていく所存であります。
- ② リサイクルトナー業界では、毎年多くの種類のトナーカートリッジが販売されております。カラーレーザープリンタの急速な普及により、カラートナーカートリッジのリサイクル技術開発と迅速な商品化が求められており、当社グループにおいても新製品の開発・商品化を同業他社に先駆けて行うよう取り組んでおります。特にカラートナーカートリッジのリサイクル商品を他社に先駆けて市場にリリースすることで、業界でのシェア確立と先行者利益獲得を目指してまいります。
- ③ IT商品では、かねてよりセキュリティ関連商品及びサービスの強化を行ってまいりましたが、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)の譲受けにより、高い技術水準を持つ独自ソフトウェアを取得しました。

今後、日本版SOX法(金融商品取引法)の施行にともない大企業を中心に急速な市場拡大が予想されるため、従来のレンタルサーバ商品とともに、収益性の高いビジネスとして、当社グループの利益向上に寄与する事業に育ててまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より341,985千円少ない、260,319千円の資金を獲得しました。税金等調整前当期純利益は、144,197千円と前連結会計年度に比べ108,463千円(前連結会計年度比42.9%減)と大幅に減少しました。また、仕入債務に係る営業キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べて473,986千円減少したこと等が大きく影響しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は、東京支店の内装工事、春日井工場において高圧・幹線工事に伴う有形固定資産の取得と本社のシステム整備での有形固定資産の取得があったのに対し、当連結会計年度は、駒ヶ根工場内装工事、本社内装工事に伴う有形固定資産の取得がありました。また、本社においてサン電子株式会社より譲り受けた電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)や基幹の営業支援構築プログラムを再整備した無形固定資産の取得があったため、182,741千円の資金を使用しました。結果として使用した資金は、前連結会計年度に比べ141,805千円(前連結会計年度比346.4%増)の大幅な増加となりました。これらは、買収費用並びに新たな機能追加、商品力強化のための先行投資であります。

短期借入金は弾力運用を行い、長期借入金においては新規借入は無く定例返済のみを行っております。また、自己株式の市場買付けを20,329千円行っております。以上により、財務活動によるキャッシュ・フローは、198,833千円の支出超過となり、前連結会計年度に比べ233,167千円(前連結会計年度比679.1%減)の減少となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、人件費、商品の仕入代金であります。設備資金需要は、システム開発資金であります。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することにしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は基本的に短期の借入金で調達し、土地・建物などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成19年5月20日現在、短期借入金の残高は832,500千円であり、長期借入金は27,650千円で、すべて金融機関からの借入れであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

① リサイクル商品

当社グループで製造・販売しているリサイクルトナーカートリッジ(リパクトナー)は、「市場で圧倒的に強い競争力を持つ商品」でなければならないと考えております。単に販売価格だけで競争力を持つのではなく、品質面やサービス面で圧倒的に強くなければなりません。そのためには、自社開発商品としての付加価値を活かし、市場が拡大するカラーリサイクルトナーの分野でビジネスチャンスを確実につかむ体制の確立を目指します。

当社グループの今後の目標は、リサイクルトナーカートリッジの販売数量で年間36万本(平成20年5月期)を達成し、リサイクル業界でトップクラスを目指してまいります。

② 「ケイティケイ はっするネット」

当社グループの業績拡大の鍵を握るのは、従来の営業所ネットワークの充実に伴う水平の業績拡大に、営業担当者一人当たりの営業効率を高めて垂直の業績拡大を加えることが経営上の最大課題であると認識しております。

当社グループ独自のWeb購買システムである「ケイティケイ はっするネット」の拡大は、ステーションナリー商品とともに幅広い一般事務用品の拡販を可能にしました。

また、Webを駆使した受注体制が確立することで事務の合理化が進み、営業担当者の活動をより効率的に展開できると考えております。そのためにもWeb受注率の向上に注力いたします。

また、平成17年10月よりスタートさせた「カスタマイズ はっするネット」は大変好評であり、「カスタマイズ はっするネット」の基本システムが整備されたことで、システム導入のリードタイムが大幅に削減できるようになり、平成19年5月20日までに稼動した企業は144社となりました。

今後も顧客増加と売上の増加のために、「カスタマイズ はっするネット」の導入企業数の増加を目指してまいります。

③ IT商品

IT商品は、平成18年12月20日に最終契約締結にてサン電子株式会社より譲受けた電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)の商品力強化のための機能追加が平成19年9月に完了し、新規分野が本格スタートします。

平成20年度より導入される日本版SOX法(金融商品取引法)を視野にいれ、従来のレンタルサーバ商品とともに収益性の高いビジネスとして、当社グループの利益向上に寄与するものと確信しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、実施した設備投資は、111,798千円であります。主なものは、連結子会社株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場改装工事費、ソフトウェアの開発・改良費用（社内営業支援プログラム、「ケイティケイ はっするネット」、「SPIS-BOXシリーズ」）等であります。これらの設備投資資金は、自己資金で賄っております。

上記の主要な設備投資の内容は下記のとおりであります。

建 物	連結子会社株式会社アイオーテクノ 駒ヶ根工場改装工事費	6,410千円
ソフトウェア	営業支援システム	5,569千円
ソフトウェア	コンピュータシステム開発	22,890千円
ソフトウェア	「SPIS-BOXシリーズ」開発	70,935千円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 コンピュータシステム開発は、Web購買システム「ケイティケイ はっするネット」2次開発に伴う費用であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [名]
		建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市東区)	その他設備	75,018	3,133	48,980 (248)	8,626	135,758	45 [2]
名古屋支店 (名古屋市東区)	販売業務設備	48,021	—	163,753 (668)	1,232	213,007	30 [3]
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	リサイクル設 備	126,729	—	122,934 (7,130)	219	249,883	—
春日井工場 (愛知県春日井市)	リサイクル設 備	13,021	—	39,360 (372)	—	52,381	—
春日井配送センター (愛知県春日井市)	配送設備	17,511	—	98,170 (1,246)	645	116,327	7
埼玉物流センター (さいたま市桜区)	配送設備	61,804	100	129,376 (495)	608	191,889	3 [1]
富山営業所 (富山県射水市)	販売業務設備	26,550	16	79,951 (2,477)	15	106,533	4 [1]
岐阜営業所 (岐阜県岐阜市)	販売業務設備	15,090	—	45,194 (496)	114	60,399	7 [1]
東京支店 (東京都豊島区)	販売業務設備	5,942	—	— (—)	1,348	7,291	27 [2]
大阪支店 (大阪市中央区)	販売業務設備	73	—	— (—)	145	219	13
その他の営業所 (15箇所)	販売業務設備	1,244	—	— (—)	2,252	3,496	59 [8]
その他の施設 (東京都板橋区)	その他	2,374	—	12,600 (38)	—	14,974	—

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア136,569千円があります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 駒ヶ根工場並びに春日井工場は、提出会社が土地、建物及び構築物を所有し、その全てを子会社である株式

会社アイオーテクノに賃貸しております。

- 6 春日井配送センター内に名古屋北営業所、埼玉物流センター内に埼玉営業所を併設いたしております。なお、両営業所に係る工具器具備品、従業員は、それぞれ「その他の営業所」に含めて記載しております。
- 7 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。
- 8 上記の他、賃借している営業所の年間賃借料(建物)は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	年間賃借料 (千円)	事業所名 (所在地)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都豊島区)	15,112	三重営業所 (三重県四日市市)	1,580
大阪支店 (大阪市中央区)	9,480	岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	3,180
札幌営業所 (札幌市北区)	2,555	松本営業所 (長野県松本市)	2,351
仙台営業所 (仙台市太白区)	3,000	京都営業所 (京都市下京区)	2,922
千葉営業所 (千葉市中央区)	2,773	神戸営業所 (神戸市長田区)	2,723
多摩営業所 (東京都国立市)	2,942	広島営業所 (広島市中区)	3,085
横浜営業所 (横浜市西区)	2,640	松山営業所 (愛媛県松山市)	1,988
静岡営業所 (静岡市駿河区)	2,904	福岡営業所 (福岡市博多区)	3,131
浜松営業所 (浜松市東区)	3,885		

(注) 上記表は、当事業年度(平成19年5月20日)における年間賃借料を記載しております。

- 9 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市東区)	電算システム	7式	4～5年間	9,077	42,640
本社及び各営業所	営業用車両	71台	5年間	22,574	48,443

(2) 国内子会社

平成19年5月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株式会社 アイオーテクノ	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	リサイクル 設備	4,924	5,616	3,273	13,814	22 [34]
	春日井工場 (愛知県春日井市)	リサイクル 設備	1,899	3,701	1,103	6,705	3
株式会社 スワットビジネス	本社 (東京都千代田区)	販売業務 設備	—	—	33	33	2

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。
5 上記の他、提出会社より駒ヶ根工場並びに春日井工場の土地、建物及び構築物を賃借しております。年間賃借料(土地、建物)は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	建物 (延床面積㎡)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	1,973	7,130	21,786	鉄骨造一部2階建
春日井工場 (愛知県春日井市)	649	372	7,812	鉄骨造3階建

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年5月20日現在

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	「SPIS-BOXシリーズ」 ソフトウェア追加機能開発	5,800	—	自己資金	平成19年6月	平成19年10月	—
	「ケイティケイ はっするネット」 ソフトウェア追加機能開発	10,000	—	同上	平成19年6月	平成20年2月	—
	社内管理システム等 ソフトウェア追加機能開発	19,000	—	同上	平成19年6月	平成20年2月	—
合計		34,800	—	—	—	—	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	3,675,000	3,675,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年12月3日 (注)1	100	3,175	15,500	177,675	15,500	97,675
平成18年4月18日 (注)2	500	3,675	117,000	294,675	162,000	259,675

(注) 1 有償第三者割当 割当先 伊藤主計、発行価格310円、資本組入額155円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格600円 引受価額558円 発行価額468円 資本組入額234円

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	9	12	2	—	304	342	—
所有株式数(単元)	—	4,405	129	4,220	1,837	—	26,158	36,749	100
所有株式数の割合(%)	—	11.99	0.35	11.48	5.00	—	71.18	100.00	—

(注) 1 自己株式は37,550株であり、「個人その他」に375単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

2 平成18年8月3日開催の当社取締役会の決議により、平成18年10月2日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤道明	愛知県春日井市	870	23.68
名古屋市中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	400	10.88
伊藤主計	名古屋市守山区	200	5.44
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カスタマイ業務部)	イギリス (東京都千代田区丸の内2-7-1)	182	4.97
厚東和寿	大阪府豊中市	110	2.99
村木文恵	三重県桑名市	108	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	90	2.45
加藤進策	東京都杉並区	84	2.30
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3-33-13	75	2.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	60	1.63
計	—	2,180	59.33

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 前事業年度末現在主要株主であったケイティケイ従業員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	37,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,637,400	36,374	同上
単元未満株式	普通株式 100	—	同上
発行済株式総数	3,675,000	—	—
総株主の議決権	—	36,374	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成19年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉二丁目3番3号	37,500	—	37,500	1.02
計	—	37,500	—	37,500	1.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年1月11日)での決議状況 (取得期間 平成19年1月12日～平成19年5月20日)	50,000 (上限)	30,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	37,000	20,329,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,000	9,670,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.00	32.23
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	26.00	32.23

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	37,550	—	37,550	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき普通配当7円を実施いたしました。これにより平成19年2月に実施しました中間配当金(1株につき7円)と合わせ、当事業年度の年間株主配当金は、前事業年度と同額の1株につき14円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)の商品力強化のための機能追加や「ケイティケイ はっするネット」等システム開発・整備資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年1月11日 取締役会決議	25	7
平成19年8月17日 定時株主総会決議	25	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	—	—	—	1,360	867
最低(円)	—	—	—	800	399

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成18年4月18日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	509	581	571	570	552	551
最低(円)	458	475	520	539	525	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長	—	加藤 道明	昭和11年8月1日	昭和45年4月 昭和46年6月 平成2年6月 平成14年8月 平成15年8月 平成18年6月	日本オリベッティ株式会社 (現 ジェトロニクス株式会社) 退社 カトー特殊計紙株式会社 (現 ケイティケイ株式会社) 設立 代表取締役社長就任 株式会社アイオーテクノ設立 代表取締役就任 株式会社アイオーテクノ 代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任) 株式会社スワットビジネス取締役就任	(注) 2	870	
代表取締役 社長	—	伊藤 主計	昭和14年3月19日	平成10年6月 平成11年4月 平成14年8月 平成15年8月 平成18年6月	本田技研工業株式会社常務取締役退任 株式会社アイテクノ設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役副社長就任 株式会社アイオーテクノ 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社スワットビジネス 代表取締役社長就任	(注) 2	200	
取締役	営業本部長	荒木 一功	昭和32年7月7日	昭和55年3月 平成2年1月 平成2年6月 平成4年8月 平成17年5月	当社入社 東京支店長 株式会社アイオーテクノ 取締役就任(現任) 取締役東京支店長就任 取締役営業本部長(現任)	(注) 2	56	
取締役	管理部長	木村 裕史	昭和29年11月19日	平成9年5月 平成9年8月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年8月 平成17年5月 平成18年6月	桑名商業開発株式会社退社 当社入社 経営企画室長 経営管理部長 取締役経営管理部長就任 株式会社アイオーテクノ 取締役就任(現任) 取締役管理部長就任(現任) 株式会社スワットビジネス監査役就任	(注) 2	22	
取締役	—	鈴木 克郎	昭和16年4月16日	昭和35年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年8月 平成17年8月 平成18年8月 平成19年8月	本田技研工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役専務取締役退任 当社顧問 当社顧問退任 株式会社アイオーテクノ 技術顧問(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	2	
常勤監査役	—	高橋 省吾	昭和13年1月6日	平成13年5月 平成15年6月 平成16年8月 平成19年6月	イビデン産業株式会社代表取締役社長 退任 株式会社勢慶映像ネットワーク監査役 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社勢慶映像ネットワーク 監査役退任	(注) 3	—	
監査役	—	林崎 正生	昭和12年1月1日	平成7年7月 平成10年8月	高岡税務署長退官 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—	
監査役	—	加藤 周三	昭和12年1月24日	昭和44年1月 昭和46年6月 昭和62年11月 平成11年8月 平成11年11月	湯浅電気株式会社入社 当社取締役就任 湯浅電気株式会社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 湯浅電気株式会社代表取締役社長退任	(注) 4	30	
計								1,180

(注) 1 監査役 高橋省吾及び林崎正生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年8月17日開催の第36回定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成16年8月19日開催の第33回定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成18年8月18日開催の第35回定時株主総会の終結の時から4年間

5 株式会社スワットビジネスは、平成19年5月21日付で当社に吸収合併されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「会社は株主のものであり、会社の目的は株主利益の最大化である」が株式会社の原則であり、株主から会社経営の委託を受けた取締役は、株主に対して忠実義務と善管注意義務を負っているものと理解しております。取締役がこの受託責任を全うするためには、取締役の業務執行を監視する制度を整備すること及び株主に対して会社の経営状態を的確に報告することが重要であると考えております。

そこで、当社は取締役会において十分な論議を尽くすことにより取締役相互の監視を行うこと、監査役制度の機能充実並びに開かれた株主総会の実施による株主への情報提供の強化を今後の企業統治の中心的な課題として取り組んでいく方針であります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本である情報開示につきましては、経営の透明性とスピードを重視して決算短信等の情報の適時開示に努めるとともに、積極的な広報活動と株主・投資家向けのIR活動を実施してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成されております。監査役(非常勤監査役を含む)は、毎月開催される取締役会に出席して、取締役の職務の執行並びに業務や財政状況を監査するとともに積極的に取締役との意見交換を行っております。また、監査役は、可能な限り監査法人が実施する会計監査や経営企画課が実施する内部監査に同行し、監査法人や内部監査担当者との情報交換により内部統制システムの有効性の確認に務めております。

業務執行上の意思決定機関には、取締役会と新たに設置した経営戦略会議の2つがあります。一般的な業務運営の意思決定については、使用人兼務取締役と部門長で構成する経営戦略会議(常勤監査役はオブザーバーとして参加可能)において審議決定しますが、会社の業績や財産に与える影響が非常に大きい事項及び取締役と会社の利害調整が必要な事項など法令や定款に定められた事項については、内容により経営戦略会議の審議を経た後、取締役会で決定しております。

なお、当社グループ間の意思の統一、情報の共有化の観点から連結子会社の株式会社アイオーテクノの役員が部長会のメンバーとして参加しております。

経営戦略会議では、使用人兼務取締役は部門長としての立場から審議に加わりませんが、取締役会においては、各取締役は担当部門を離れて経営的見地から発言することが原則となっており、取締役相互のチェック機能が働く仕組みになっております。

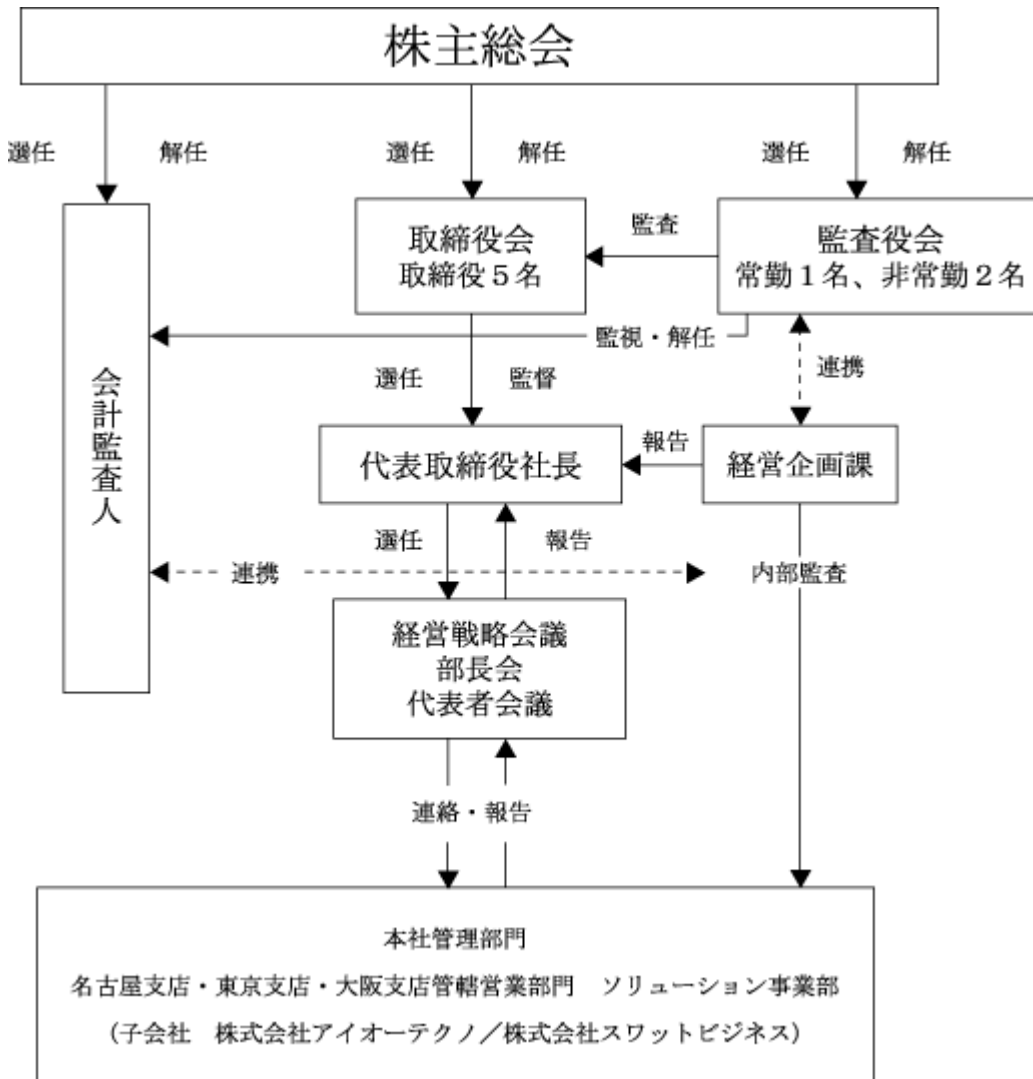
従来からの部長会は、部門長のみで構成され、取締役会や経営戦略会議で決定した方針の具体的方策並びに日常業務における諸問題の検討機関との位置づけに変更いたしました。

営業部門への経営トップの意思の伝達と情報の共有化を図るために営業本部長、営業本部営業部長、各支店長と各営業所長による代表者会議を定例的に開催しております。この代表者会議には会長及び社長が参加するとともに、必要に応じて常勤監査役も参加いたします。

当社は、平成18年8月18日開催の第35期定時株主総会で定款の一部を変更し、監査役会を設置いたしました。また、同日付定時株主総会で五十鈴監査法人が会計監査人として選任されました。

② 会社の機関・内部統制の関係

当社の機関と内部統制の関係を示すと下表のとおりとなります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの有効性を評価するための制度として内部監査制度があります。会社の規模、要員の配置から独自の組織とはしておらず、経営企画課が担当しております。なお、現状の内部監査の実効性につきましては、何ら支障なく機能しております。現在も諸規程の遵守の状況、情報管理の状況も含め、明確なルールのもとに業務遂行を行っております。

会社法が求める内部統制システムの整備は、当社の最重要課題として位置づけ、引続き取り組んでまいります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、経営企画課課長他2名と主に常勤監査役1名で構成しております。監査法人から提示される監査計画や経営企画課が策定する内部監査計画、及び監査役が策定される監査役監査計画書を基に監査法人、経営企画課、常勤監査役と常に連携を取りながら効率的に監査を実施しております。経営企画課が単独で内部監査を実施した場合は、監査後、常勤監査役に内部監査報告書を提出し、報告いたしております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
利害関係はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、五十鈴監査法人と監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、そのほか監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他1名となっております。

指定社員・業務執行社員 寺 本 喜 宥
指定社員・業務執行社員 太 田 豊

(2) リスク管理体制

当社は、業務遂行状況に関する連絡・報告の場として部長会と代表者会議を毎月開催し、組織の末端での情報、問題点を収集するとともに、業務遂行上の会社としての情報の共有化と意思統一を図っております。

また、法律上の問題については、顧問契約を結んでいる法律事務所や特許事務所の助言と指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社の役員に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人数	当事業年度の支給額	摘要
取締役	5名	83,150千円	月額20,000千円以内
監査役	3名 (うち社外2名)	7,912千円 (うち社外6,206千円)	月額3,000千円以内
計	8名	91,062千円	

(注) 1 摘要欄には、株主総会で承認を受けた報酬額を記載しております。

2 支給額には、以下のものが含まれております。

(1)平成19年8月17日開催の第36期定時株主総会において決議されました役員賞与

取締役5名 5,160千円
監査役3名 840千円 (うち社外2名 630千円)

(2)当事業年度に係る役員退職慰労金の支給に対する引当金繰入額

取締役5名 11,240千円
監査役3名 832千円 (うち社外2名 656千円)

(4) 監査報酬の内容(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)及び前事業年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)並びに当連結会計年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)及び当事業年度(平成18年5月21日から平成19年5月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,261,395		1,133,423	
2 受取手形及び売掛金	※3		1,790,615		1,772,409	
3 有価証券			20,710		20,755	
4 たな卸資産			329,172		300,540	
5 繰延税金資産			11,208		17,677	
6 その他			9,470		8,294	
貸倒引当金			△6,231		△8,023	
流動資産合計			3,416,340	64.9	3,245,075	62.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1.2	737,870		746,661		
減価償却累計額		318,280	419,590	346,452	400,208	
(2) 機械装置及び運搬具		45,374		45,732		
減価償却累計額		30,057	15,317	33,164	12,568	
(3) 土地	※1		740,319		740,319	
(4) その他		148,237		143,226		
減価償却累計額		121,773	26,464	123,606	19,619	
有形固定資産合計			1,201,691	22.8	1,172,716	22.4
2 無形固定資産			71,755		170,301	
無形固定資産合計			71,755	1.4	170,301	3.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			92,366		91,508	
(2) 保険積立金			314,265		326,627	
(3) 繰延税金資産			72,672		70,917	
(4) その他			98,575		159,114	
貸倒引当金			△4,558		△10,834	
投資その他の資産合計			573,320	10.9	637,333	12.2
固定資産合計			1,846,767	35.1	1,980,351	37.9
資産合計			5,263,107	100.0	5,225,426	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月20日)		当連結会計年度 (平成19年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	1,557,356		1,583,212	
2 短期借入金	※1	901,340		832,500	
3 未払法人税等		11,576		37,002	
4 役員賞与引当金		8,700		6,000	
5 その他		365,999		398,154	
流動負債合計		2,844,972	54.0	2,856,869	54.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	60,150		27,650	
2 退職給付引当金		—		425	
3 役員退職慰労引当金		242,298		254,370	
4 その他		22,275		16,684	
固定負債合計		324,723	6.2	299,129	5.7
負債合計		3,169,695	60.2	3,155,998	60.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		294,675	5.6	294,675	5.6
2 資本剰余金		259,675	4.9	259,675	5.0
3 利益剰余金		1,518,879	28.9	1,517,334	29.0
4 自己株式		△554	0.0	△20,883	△0.4
株主資本合計		2,072,674	39.4	2,050,800	39.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		20,737	0.4	18,626	0.4
評価・換算差額等合計		20,737	0.4	18,626	0.4
純資産合計		2,093,411	39.8	2,069,427	39.6
負債純資産合計		5,263,107	100.0	5,225,426	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		10,169,165	100.0		10,487,234	100.0	
II 売上原価			7,916,665	77.8		8,183,215	78.0	
売上総利益			2,252,499	22.2		2,304,019	22.0	
III 販売費及び一般管理費			1,999,836	19.7		2,152,833	20.5	
営業利益			252,663	2.5		151,186	1.5	
IV 営業外収益								
1 受取利息			215			558		
2 受取配当金			906			954		
3 受取家賃			3,229			3,575		
4 受取助成金			3,417			3,142		
5 その他			6,519	14,288	0.1	5,005	13,236	0.1
V 営業外費用								
1 支払利息			16,519			15,559		
2 上場関連費			23,761			—		
3 その他			10,189	50,470	0.5	4,665	20,225	0.2
経常利益				216,481	2.1		144,197	1.4
VI 特別利益								
1 退職給付債務戻入益			38,993	38,993	0.4	—	—	—
VII 特別損失								
1 貯蔵品廃棄損			2,814	2,814	0.0	—	—	—
税金等調整前 当期純利益			252,660	2.5		144,197	1.4	
法人税、住民税 及び事業税		69,773			71,762			
法人税等調整額		23,004	92,777	0.9	△3,183	68,578	0.7	
当期純利益			159,882	1.6		75,618	0.7	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成17年5月20日残高 (千円)	177,675	97,675	1,396,808	—	1,672,158	9,617	1,681,775
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	117,000	162,000			279,000		279,000
剰余金の配当			△23,812		△23,812		△23,812
役員賞与の支給			△14,000		△14,000		△14,000
当期純利益			159,882		159,882		159,882
自己株式の取得				△554	△554		△554
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						11,119	11,119
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	117,000	162,000	122,070	△554	400,516	11,119	411,635
平成18年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,518,879	△554	2,072,674	20,737	2,093,411

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,518,879	△554	2,072,674	20,737	2,093,411
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△77,163		△77,163		△77,163
当期純利益			75,618		75,618		75,618
自己株式の取得				△20,329	△20,329		△20,329
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△2,110	△2,110
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	△1,544	△20,329	△21,874	△2,110	△23,984
平成19年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	1,517,334	△20,883	2,050,800	18,626	2,069,427

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		252,660	144,197
2 減価償却費		65,686	69,233
3 のれん償却		—	5,671
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△9,941	7,643
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		12,032	12,072
6 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		8,700	△2,700
7 賞与引当金の減少額		—	△2,910
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△19,989	75
9 受取利息及び受取配当金		△1,122	△1,513
10 支払利息		16,519	15,559
11 有形固定資産除却損		314	1,102
12 無形固定資産除却損		250	—
13 売上債権の増減額(増加:△)		△92,774	69,791
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		42,836	30,855
15 仕入債務の増減額(減少:△)		446,644	△27,342
16 役員賞与の支払額		△14,000	—
17 その他		40,394	△878
小計		748,210	320,858
18 利息及び配当金の受取額		1,122	1,513
19 利息の支払額		△16,564	△15,591
20 法人税等の支払額		△130,464	△46,460
営業活動によるキャッシュ・フロー		602,304	260,319

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△15,829	△10,429
2 無形固定資産の取得による支出		△20,882	△101,369
3 有価証券の取得による支出		△8	△44
4 投資有価証券の取得による支出		△3,130	△2,683
5 投資有価証券の売却による収入		—	30
6 差入保証金差入による支出		△2,383	△1,573
7 差入保証金返還による収入		2,478	9,642
8 保険積立金解約による収入		22,009	4,378
9 保険積立金積み立てによる支出		△34,333	△12,937
10 長期前払費用の支払支出		—	△5,190
11 長期前払費用の減少		153	—
12 定期預金の預入による支出		△20,214	△177,142
13 定期預金の払戻による収入		31,204	153,859
14 新規連結子会社の取得による支出		—	△39,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,935	△182,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額(減少:△)		30,000	△30,000
2 長期借入金の返済による支出		△250,299	△71,340
3 配当金の支払額		△23,812	△77,163
4 自己株の取得による支出		△554	△20,329
5 株式の発行による収入		279,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,334	△198,833
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		595,702	△121,255
V 現金及び現金同等物の期首残高		554,706	1,150,409
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,150,409	1,029,153

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテックノ1社のみであります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテックノ、株式会社スワットビジネスの2社であります。 なお、株式会社スワットビジネスは、当連結会計年度に株式を取得したことにより、新規に連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>平成17年11月17日付で株式会社アイビスが第三者割当増資を行ったことにより、持分比率が16.6%となりました。 同社との関係は、人事、資金、取引等において、特に緊密な関係にはないと考えられることから、当連結会計年度より関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>—————</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スワットビジネスの決算日は9月30日であり、連結決算日現在で決算に準じた財務諸表を基礎として連結しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>①その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>①その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 ①建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは法人税法に規定する定額法を採用しております。 ②建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(イ)新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p>	<p>——</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当連結会計年度より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,979千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額54,785千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	—	5年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,700千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、2,093,411千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 平成19年 4月 1日以降に取得した実績がないため、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">705,493千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">108,790千円</td> </tr> </table>	建物	225,853千円	土地	479,639千円	計	705,493千円	短期借入金	61,840千円	長期借入金	46,950千円	計	108,790千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">214,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">693,720千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,950千円</td> </tr> </table>	建物	214,080千円	土地	479,639千円	計	693,720千円	短期借入金	27,460千円	長期借入金	19,490千円	計	46,950千円
建物	225,853千円																								
土地	479,639千円																								
計	705,493千円																								
短期借入金	61,840千円																								
長期借入金	46,950千円																								
計	108,790千円																								
建物	214,080千円																								
土地	479,639千円																								
計	693,720千円																								
短期借入金	27,460千円																								
長期借入金	19,490千円																								
計	46,950千円																								
<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円																				
建物	14,620千円																								
建物	14,620千円																								
<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,116千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,651千円	支払手形	31,116千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,299千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,375千円	支払手形	32,299千円																
受取手形	3,651千円																								
支払手形	31,116千円																								
受取手形	2,375千円																								
支払手形	32,299千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">607,476千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,032千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,248千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">345,455千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> </table>	給与手当	607,476千円	役員賞与引当金繰入額	8,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,032千円	退職給付費用	14,248千円	運賃	345,455千円	貸倒引当金繰入額	610千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">632,688千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,072千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,059千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">384,340千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,203千円</td> </tr> </table>	給与手当	632,688千円	役員賞与引当金繰入額	6,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,072千円	退職給付費用	7,059千円	運賃	384,340千円	貸倒引当金繰入額	11,203千円
給与手当	607,476千円																								
役員賞与引当金繰入額	8,700千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,032千円																								
退職給付費用	14,248千円																								
運賃	345,455千円																								
貸倒引当金繰入額	610千円																								
給与手当	632,688千円																								
役員賞与引当金繰入額	6,000千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,072千円																								
退職給付費用	7,059千円																								
運賃	384,340千円																								
貸倒引当金繰入額	11,203千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,175,000株	500,000株	一株	3,675,000株	注1
自己株式 普通株式	一株	550株	一株	550株	注2

(注) 1 発行済株式の増加500,000株は、平成18年4月17日付の公募増資による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月18日 定時株主総会	普通株式	23,812千円	7.5円	平成17年5月20日	平成17年8月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,442千円	14円	平成18年5月20日	平成18年8月21日

当連結会計年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式 普通株式	550株	37,000株	一株	37,550株	注

(注) 普通株式の自己株式の増加37,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	51,442千円	14円	平成18年5月20日	平成18年8月21日
平成19年1月11日 取締役会	普通株式	25,721千円	7円	平成18年11月20日	平成19年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,462千円	7円	平成19年5月20日	平成19年8月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,261,395千円	現金及び預金勘定 1,133,423千円
定期預金・定期積金 Δ 110,985千円	定期預金・定期積金 Δ 104,269千円
現金及び現金同等物 1,150,409千円	現金及び現金同等物 1,029,153千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,044</td> <td>10,065</td> <td>7,979</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>134,942</td> <td>77,099</td> <td>57,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,108</td> <td>1,914</td> <td>7,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,094</td> <td>89,079</td> <td>73,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	18,044	10,065	7,979	車両運搬具	134,942	77,099	57,842	その他	9,108	1,914	7,193	合計	162,094	89,079	73,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,095</td> <td>26,476</td> <td>45,618</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>130,291</td> <td>80,659</td> <td>49,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,120</td> <td>4,138</td> <td>7,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,507</td> <td>111,274</td> <td>103,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	72,095	26,476	45,618	車両運搬具	130,291	80,659	49,632	その他	12,120	4,138	7,981	合計	214,507	111,274	103,233
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具備品	18,044	10,065	7,979																																						
車両運搬具	134,942	77,099	57,842																																						
その他	9,108	1,914	7,193																																						
合計	162,094	89,079	73,014																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
工具器具備品	72,095	26,476	45,618																																						
車両運搬具	130,291	80,659	49,632																																						
その他	12,120	4,138	7,981																																						
合計	214,507	111,274	103,233																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>28,537千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>44,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,014千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	28,537千円	一年超	44,477千円	合計	73,014千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>34,045千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>69,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	34,045千円	一年超	69,187千円	合計	103,233千円																												
一年内	28,537千円																																								
一年超	44,477千円																																								
合計	73,014千円																																								
一年内	34,045千円																																								
一年超	69,187千円																																								
合計	103,233千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,743千円	減価償却費相当額	29,743千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,998千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,998千円	減価償却費相当額	36,998千円																																
支払リース料	29,743千円																																								
減価償却費相当額	29,743千円																																								
支払リース料	36,998千円																																								
減価償却費相当額	36,998千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	30,390	61,798	31,407
(2) その他	9,029	13,293	4,264
小計	39,419	75,092	35,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	11,603	10,435	△1,168
(2) その他	—	—	—
小計	11,603	10,435	△1,168
合計	51,023	85,527	34,504

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、145千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	6,838
② マネー・マネージメント・ファンド	20,710
合計	27,549

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	32,455	60,984	28,528
(2) その他	9,049	13,390	4,341
小計	41,504	74,374	32,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	12,200	10,324	△1,876
(2) その他	—	—	—
小計	12,200	10,324	△1,876
合計	53,705	84,698	30,993

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	6,810
② マネー・マネージメント・ファンド	20,755
合計	27,565

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当連結会計年度より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,979千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額54,785千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年5月20日現在)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>130,189千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>160,169千円</td></tr><tr><td>差引</td><td>△29,979千円</td></tr><tr><td>③ 前払年金費用</td><td>29,979千円</td></tr><tr><td>④ 退職給付引当金</td><td>—千円</td></tr></table>	① 退職給付債務	130,189千円	② 年金資産	160,169千円	差引	△29,979千円	③ 前払年金費用	29,979千円	④ 退職給付引当金	—千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月20日現在)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>130,248千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>184,608千円</td></tr><tr><td>差引</td><td>△54,360千円</td></tr><tr><td>③ 前払年金費用</td><td>54,785千円</td></tr><tr><td>④ 退職給付引当金</td><td>425千円</td></tr></table>	① 退職給付債務	130,248千円	② 年金資産	184,608千円	差引	△54,360千円	③ 前払年金費用	54,785千円	④ 退職給付引当金	425千円
① 退職給付債務	130,189千円																				
② 年金資産	160,169千円																				
差引	△29,979千円																				
③ 前払年金費用	29,979千円																				
④ 退職給付引当金	—千円																				
① 退職給付債務	130,248千円																				
② 年金資産	184,608千円																				
差引	△54,360千円																				
③ 前払年金費用	54,785千円																				
④ 退職給付引当金	425千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用(注1)</td><td>14,777千円</td></tr></table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生退職給付費用を計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	14,777千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用(注1)</td><td>7,513千円</td></tr></table> <p>(注)1 簡便法を採用しているため、当期発生退職給付費用を計上しております。</p>	① 勤務費用(注1)	7,513千円																
① 勤務費用(注1)	14,777千円																				
① 勤務費用(注1)	7,513千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算にあたり、当社及び連結子会社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 5月20日)	当連結会計年度 (平成19年 5月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与未払社会保険料 6,097千円</p> <p>一括償却資産 1,756千円</p> <p>未払事業税 1,705千円</p> <p>貸倒引当金 364千円</p> <p>その他 1,286千円</p> <hr/> <p>計 11,208千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 96,676千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,434千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金 962千円</p> <p>その他 680千円</p> <hr/> <p>小計 111,591千円</p> <p>評価性引当額 △13,237千円</p> <hr/> <p>計 98,354千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債 13,767千円</p> <p>前払年金費用 11,915千円</p> <hr/> <p>合計 25,682千円</p> <p>繰延税金資産純額 72,672千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与未払社会保険料 6,497千円</p> <p>未払社会保険料 4,980千円</p> <p>未払事業税 3,116千円</p> <p>一括償却資産 1,184千円</p> <p>その他 1,897千円</p> <hr/> <p>計 17,677千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 101,493千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,434千円</p> <p>会員権評価損 4,839千円</p> <p>貸倒引当金 2,552千円</p> <p>その他 852千円</p> <hr/> <p>小計 118,173千円</p> <p>評価性引当額 △13,274千円</p> <hr/> <p>計 104,899千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券の評価替に伴う繰延税金負債 12,366千円</p> <p>前払年金費用 21,745千円</p> <hr/> <p>合計 34,111千円</p> <p>繰延税金資産純額 70,787千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 2.5%</p> <p>一時差異に該当しない項目 3.1%</p> <p>評価性引当額の増減 △6.3%</p> <p>その他 △2.5%</p> <hr/> <p>36.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 4.5%</p> <p>一時差異に該当しない項目 5.9%</p> <p>その他 △2.8%</p> <hr/> <p>47.5%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接10.90	—	—	商品の販売(※1)	845	売掛金	142

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区	4,300,800	中小企業投資育成会社	(被所有)直接10.99	—	—	商品の販売(※1)	854	売掛金	130

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1)商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1株当たり純資産額	569円72銭	568円92銭
1株当たり当期純利益	49円63銭	20円62銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年5月20日)	当連結会計年度 (平成19年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	2,093,411	2,069,427
普通株式に係る純資産額(千円)	2,093,411	2,069,427
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,674,450	3,637,450

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	159,882	75,618
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,882	75,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,221,559	3,667,044

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

株式会社スワットビジネスの子会社化について

当社は、リサイクルトナーカートリッジ分野での事業拡大のため、平成18年6月29日の取締役会において、優良な顧客を多数有する株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。

(1)会社の概要

①商号

株式会社スワットビジネス

②本店の所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目6番地

③代表者

常盤秀樹

④主な事業

レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

⑤資本金の額

30百万円

(2)株式取得の内容

①株式取得日

平成18年6月29日

②取得株数

600株(発行済株式総数600株)

③取得金額

65百万円

④支払方法及び資金の調達

株式の取得はすべて現金で行い、取得に要した資金は自己資金で賄っております。

当連結会計年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 子会社である株式会社スワットビジネスとの簡易合併について

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

a 結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社 株式会社スワットビジネスとの合併

b 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

c 結合後企業の名称

ケイティケイ株式会社

d 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社の株式会社スワットビジネスは当社の100%子会社であり、当社の販売するリサイクルトナーを中心とした商品の販売を行ってまいりました。相互の営業・生産・技術力を生かすことでリサイクルトナー事業の規模拡大を図ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するために吸収合併いたしました。

② 合併の効力発生日

平成19年5月21日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社スワットビジネスは株主総会の承認を得ずに合併しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて

当社の取引先である株式会社工業工業は、平成19年7月19日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。同日現在の同社に対する債権総額(売掛金)は16百万円でありま

す。
なお、同社に対する回収不能見込額の全額に対して、第37期において貸倒引当金を計上する予定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	830,000	800,000	1.509	—
1年以内に返済予定の長期借入金	71,340	32,500	1.898	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60,150	27,650	1.716	平成20年7月 ～平成22年4月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	961,490	860,150	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,000	12,650	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,102,252		952,451	
2 受取手形	※4		230,614		201,205	
3 売掛金			1,560,961		1,532,440	
4 有価証券			20,710		20,755	
5 商品			282,126		259,181	
6 仕掛品			112		635	
7 貯蔵品			6,557		4,263	
8 前払費用			5,739		5,869	
9 繰延税金資産			9,502		15,957	
10 その他			2,114		1,347	
貸倒引当金			△6,246		△7,545	
流動資産合計			3,214,445	63.5	2,986,562	59.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1.2	697,955		706,745		
減価償却累計額		293,436	404,518	319,114	387,630	
(2) 構築物		25,281		25,281		
減価償却累計額		18,343	6,938	19,528	5,753	
(3) 車両運搬具		9,462		9,462		
減価償却累計額		4,673	4,788	6,211	3,250	
(4) 工具器具備品		120,486		108,171		
減価償却累計額		99,447	21,039	92,962	15,209	
(5) 土地	※1		740,319		740,319	
有形固定資産合計			1,177,604	23.3	1,152,163	23.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			64,353		136,569	
(2) 電話加入権			6,035		6,035	
無形固定資産合計			70,388	1.4	142,605	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		92,366		91,508	
(2) 関係会社株式		29,200		99,200	
(3) 出資金		40		40	
(4) 破産債権・更生債権等		5,139		11,357	
(5) 長期前払費用		1,122		5,289	
(6) 繰延税金資産		72,430		70,778	
(7) 保険積立金		314,265		326,627	
(8) 差入保証金		60,253		55,169	
(9) その他		31,083		85,497	
貸倒引当金		△4,558		△10,834	
投資その他の資産合計		601,343	11.8	734,634	14.7
固定資産合計		1,849,337	36.5	2,029,403	40.5
資産合計		5,063,782	100.0	5,015,965	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)		当事業年度 (平成19年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	278,189		294,591	
2 買掛金	※3	1,250,423		1,261,594	
3 短期借入金		830,000		800,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	71,340		32,500	
5 未払金		111,428		118,006	
6 未払費用		138,614		153,243	
7 未払法人税等		8,709		33,775	
8 未払消費税等		15,975		9,750	
9 役員賞与引当金		8,700		6,000	
10 前受金		38,962		50,606	
11 預り金		16,589		12,132	
12 その他		140		1,004	
流動負債合計		2,769,073	54.7	2,773,206	55.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	60,150		27,650	
2 長期未払金		17,556		12,012	
3 役員退職慰労引当金		242,298		254,370	
4 預り保証金		4,719		4,542	
固定負債合計		324,723	6.4	298,574	6.0
負債合計		3,093,796	61.1	3,071,780	61.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月20日)			当事業年度 (平成19年5月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			294,675	5.8		294,675	5.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		259,675			259,675		
資本剰余金合計			259,675	5.1		259,675	5.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		40,543			40,543		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,170,000			1,200,000		
繰越利益剰余金		184,909			151,548		
利益剰余金合計			1,395,452	27.6		1,392,092	27.7
4 自己株式			△554	0.0		△20,883	△0.4
株主資本合計			1,949,248	38.5		1,925,558	38.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			20,737	0.4		18,626	0.4
評価・換算差額等合計			20,737	0.4		18,626	0.4
純資産合計			1,969,985	38.9		1,944,185	38.8
負債純資産合計			5,063,782	100.0		5,015,965	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)			当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		9,922,144			10,071,403		
2 IT事業売上高		260,948	10,183,092	100.0	265,058	10,336,461	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		326,377			282,126		
2 当期商品仕入高		7,923,359			8,105,433		
合計		8,249,736			8,387,559		
3 商品期末たな卸高		282,126			259,181		
4 IT事業売上原価		125,114	8,092,725	79.5	140,107	8,268,485	80.0
売上総利益			2,090,367	20.5		2,067,975	20.0
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		71,265			72,990		
2 役員賞与引当金繰入額		8,700			6,000		
3 給与手当		587,833			601,906		
4 賞与		140,630			143,400		
5 法定福利費		94,732			97,349		
6 福利厚生費		35,915			37,316		
7 退職給付費用		13,107			6,232		
8 役員退職慰労引当金繰入額		12,032			12,072		
9 通信費		88,562			87,381		
10 減価償却費		40,049			41,039		
11 賃借料		103,516			106,768		
12 運賃		266,991			290,176		
13 貸倒損失		38			—		
14 貸倒引当金繰入額		573			11,105		
15 その他		397,513	1,861,459	18.3	437,779	1,951,519	18.9
営業利益			228,907	2.2		116,456	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		202			502		
2 受取配当金	※1	2,406			7,954		
3 受取家賃	※1	32,221			33,093		
4 その他		9,487	44,317	0.4	7,864	49,415	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		16,514			15,559		
2 不動産管理費		13,057			13,028		
3 上場関連費		23,761			—		
4 新株発行費償却		7,689			—		
5 その他		1,352	62,375	0.6	1,234	29,822	0.3
経常利益			210,850	2.0		136,049	1.3
VI 特別利益							
1 退職給付債務戻入益		38,023	38,023	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1 貯蔵品廃棄損		2,814	2,814	0.0	—	—	—
税引前当期純利益			246,058	2.4		136,049	1.3
法人税、住民税 及び事業税		66,523			65,649		
法人税等調整額		23,109	89,632	0.9	△3,402	62,246	0.6
当期純利益			156,426	1.5		73,802	0.7

IT事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費							
1 給与		25,049			39,205		
2 賞与		5,550			4,180		
3 法定福利費		3,488			3,241		
4 退職給付費用		93	34,181	27.3	25	46,652	31.6
II 外注費			19,015	15.2		12,533	8.5
III 経費							
1 サーバ賃借料		11,957			14,485		
2 ドメイン費		9,601			9,638		
3 通信費		4,078			7,162		
4 リース料		5,409			5,092		
5 代理店手数料		11,316			9,701		
6 減価償却費		9,870			13,317		
7 その他		19,589	71,823	57.5	29,050	88,448	59.9
当期IT事業費用			125,019	100.0		147,633	100.0
期首仕掛品棚卸高			207			112	
合計			125,226			147,745	
期末仕掛品棚卸高			112			635	
他勘定振替高	※2		—			7,002	
IT事業売上原価			125,114			140,107	

前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 _____	※2 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 7,002千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	計	
平成17年5月20日残高 (千円)	177,675	97,675	97,675	40,543	1,060,000	176,295	1,236,295	1,276,838
事業年度中の変動額								
新株の発行	117,000	162,000	162,000					
剰余金の配当						△23,812	△23,812	△23,812
別途積立金の積立					110,000	△110,000	—	—
役員賞与の支給						△14,000	△14,000	△14,000
当期純利益						156,426	156,426	156,426
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)	117,000	162,000	162,000	—	110,000	8,614	118,614	118,614
平成18年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年5月20日残高 (千円)	—	1,552,188	9,617	9,617	1,561,806
事業年度中の変動額					
新株の発行		279,000			279,000
剰余金の配当		△23,812			△23,812
別途積立金の積立		—			—
役員賞与の支給		△14,000			△14,000
当期純利益		156,426			156,426
自己株式の取得	△554	△554			△554
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)			11,119	11,119	11,119
事業年度中の変動額 合計(千円)	△554	397,059	11,119	11,119	408,179
平成18年5月20日残高 (千円)	△554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985

当事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	計	
平成18年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(中間)						△25,721	△25,721	△25,721
剰余金の配当						△51,442	△51,442	△51,442
別途積立金の積立					30,000	△30,000	—	—
当期純利益						73,802	73,802	73,802
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	30,000	△33,360	△3,360	△3,360
平成19年5月20日残高 (千円)	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	151,548	1,351,548	1,392,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月20日残高 (千円)	△554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(中間)		△25,721			△25,721
剰余金の配当		△51,442			△51,442
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		73,802			73,802
自己株式の取得	△20,329	△20,329			△20,329
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)			△2,110	△2,110	△2,110
事業年度中の変動額 合計(千円)	△20,329	△23,690	△2,110	△2,110	△25,800
平成19年5月20日残高 (千円)	△20,883	1,925,558	18,626	18,626	1,944,185

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは法人税法に規定する旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>② 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは法人税法に規定する旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものは法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改正を行ったことに伴い、当事業年度より年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,333千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当該超過額53,197千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————
(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,700千円減少しております。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来 of 資本の部の合計に相当する金額は 1,969,985千円であります。	—————
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 平成19年 4月 1日以降に取得した実績がないため、損益に与える影響はありません。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月20日)	当事業年度 (平成19年5月20日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>705,493千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,950千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>108,790千円</u></td> </tr> </table>	建物	225,853千円	土地	479,639千円	<u>計</u>	<u>705,493千円</u>	一年内返済予定長期借入金	61,840千円	長期借入金	46,950千円	<u>計</u>	<u>108,790千円</u>	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">214,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">479,639千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>693,720千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,490千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46,950千円</u></td> </tr> </table>	建物	214,080千円	土地	479,639千円	<u>計</u>	<u>693,720千円</u>	一年内返済予定長期借入金	27,460千円	長期借入金	19,490千円	<u>計</u>	<u>46,950千円</u>
建物	225,853千円																								
土地	479,639千円																								
<u>計</u>	<u>705,493千円</u>																								
一年内返済予定長期借入金	61,840千円																								
長期借入金	46,950千円																								
<u>計</u>	<u>108,790千円</u>																								
建物	214,080千円																								
土地	479,639千円																								
<u>計</u>	<u>693,720千円</u>																								
一年内返済予定長期借入金	27,460千円																								
長期借入金	19,490千円																								
<u>計</u>	<u>46,950千円</u>																								
<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円	<p>※2 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> </table>	建物	14,620千円																				
建物	14,620千円																								
建物	14,620千円																								
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">74,655千円</td> </tr> </table>	買掛金	74,655千円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">70,417千円</td> </tr> </table>	買掛金	70,417千円																				
買掛金	74,655千円																								
買掛金	70,417千円																								
<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,116千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,651千円	支払手形	31,116千円	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,299千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,375千円	支払手形	32,299千円																
受取手形	3,651千円																								
支払手形	31,116千円																								
受取手形	2,375千円																								
支払手形	32,299千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)
※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のおりであります。	※1 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のおりであります。
受取家賃 29,112千円	受取配当金 7,000千円 受取家賃 29,598千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年 5月21日 至平成18年 5月20日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式 普通株式	一株	550株	一株	550株	注

(注)普通株式の自己株式の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成18年 5月21日 至平成19年 5月20日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式 普通株式	550株	37,000株	一株	37,550株	注

(注)普通株式の自己株式の増加37,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)				当事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具器具備品	18,044	10,065	7,979	工具器具備品	61,783	19,142	42,640
車両運搬具	129,561	74,338	55,222	車両運搬具	124,910	76,467	48,443
その他	9,108	1,914	7,193	その他	12,120	4,138	7,981
合計	156,713	86,318	70,394	合計	198,814	99,748	99,065
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			27,106千円	一年内			32,586千円
一年超			43,287千円	一年超			66,478千円
合計			70,394千円	合計			99,065千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			28,313千円	支払リース料			33,875千円
減価償却費相当額			28,313千円	減価償却費相当額			33,875千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失) 同左			

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成18年5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年5月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月20日)	当事業年度 (平成19年5月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与未払社会保険料	賞与未払社会保険料
5,876千円	6,174千円
未払事業税	未払社会保険料
1,518千円	4,980千円
一括償却資産	未払事業税
1,278千円	2,912千円
貸倒引当金	一括償却資産
561千円	587千円
その他	その他
267千円	1,302千円
計	計
9,502千円	15,957千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
96,676千円	101,493千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
8,434千円	8,434千円
会員権評価損	会員権評価損
4,839千円	4,839千円
貸倒引当金	貸倒引当金
962千円	2,552千円
その他	その他
262千円	324千円
小計	小計
111,176千円	117,645千円
評価性引当額	評価性引当額
△13,274千円	△13,274千円
計	計
97,902千円	104,371千円
繰延税金負債	繰延税金負債
投資有価証券の評価替に伴う	投資有価証券の評価替に伴う
繰延税金負債	繰延税金負債
13,767千円	12,366千円
前払年金費用	前払年金費用
11,704千円	21,225千円
合計	合計
25,471千円	33,592千円
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
72,430千円	70,778千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.9%	39.9%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
2.5%	4.6%
一時差異に該当しない項目	一時差異に該当しない項目
3.1%	6.3%
評価性引当額の増減	その他
△6.5%	△5.1%
その他	
△2.6%	45.7%
36.4%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1株当たり純資産額	536円13銭	534円49銭
1株当たり当期純利益	48円56銭	20円12銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年5月20日)	当事業年度 (平成19年5月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	1,969,985	1,944,185
普通株式に係る純資産額(千円)	1,969,985	1,944,185
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,674,450	3,637,450

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	当事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	156,426	73,802
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,426	73,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,221,559	3,667,044

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

株式会社スワットビジネスの子会社化について

当社は、リサイクルトナーカートリッジ分野での事業拡大のため、平成18年6月29日の取締役会において、優良な顧客を多数有する株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。

(1)会社の概要

①商号

株式会社スワットビジネス

②本店の所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目6番地

③代表者

常盤秀樹

④主な事業

レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジ再生業
レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

⑤資本金の額

30百万円

(2)株式取得の内容

①株式取得日

平成18年6月29日

②取得株数

600株(発行済株式総数600株)

③取得金額

65百万円

④支払方法及び資金の調達

株式の取得はすべて現金で行い、取得に要した資金は自己資金で賄っております。

当事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

1 株式会社スワットビジネスの合併については、連結財務諸表の重要な後発事象における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

2 債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて

当社の取引先である株式会社工業工業は、平成19年7月19日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。同日現在の同社に対する債権総額(売掛金)は16百万円であります。

なお、同社に対する回収不能見込額の全額に対して、第37期において貸倒引当金を計上する予定であります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社ゲオ	54	12,244
		株式会社サガミチェーン	8,479	9,674
		株式会社ヤガミ	8,708	5,382
		株式会社中京銀行	14,000	4,942
		キャノン株式会社	652	4,577
		株式会社アイビス	900	4,500
		シーキューブ株式会社	8,900	4,361
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3	4,030
		小林産業株式会社	10,209	3,399
		旭硝子株式会社	2,000	3,384
		コクヨ株式会社	2,063	2,900
		株式会社愛知銀行	219	2,811
		セブン工業株式会社	8,239	2,719
		チヨダウーテ株式会社	3,095	2,689
		エンシュウ株式会社	9,000	2,583
		株式会社ムトウ	5,000	2,450
		株式会社大垣共立銀行	3,000	1,599
		株式会社ヤクルト本社	367	1,048
		株式会社茨城銀行	3,000	810
		株式会社投資育成総合研究所	100	500
		株式会社明智ゴルフ倶楽部	36	500
株式会社富士カントリークラブ	1	500		
株式会社日本航空	1,081	255		
三菱自動車工業株式会社	1,000	183		
ハイブリッド・サービス株式会社	1	73		
小計		90,110	78,118	
計		90,110	78,118	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	国際投信投資顧問株式会社 マネー・マネージメント・ファンド	20,755,065口	20,755
		小計	—	20,755
投資 有価証券	その他 有価証券	野村アセットマネジメント株式会社 CBオープン	490口	5,982
		国際投信投資顧問株式会社 J.エクイティ	9,834,519口	7,407
		小計	—	13,390
計		—	34,145	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	697,955	8,950	160	706,745	319,114	25,803	387,630
構築物	25,281	—	—	25,281	19,528	1,184	5,753
車両運搬具	9,462	—	—	9,462	6,211	1,538	3,250
工具器具備品	120,486	651	12,966	108,171	92,962	5,877	15,209
土地	740,319	—	—	740,319	—	—	740,319
有形固定資産計	1,593,505	9,601	13,126	1,589,980	437,816	34,403	1,152,163
無形固定資産							
ソフトウェア	120,602	101,145	—	221,747	85,177	28,928	136,569
電話加入権	6,035	—	—	6,035	—	—	6,035
無形固定資産計	126,637	101,145	—	227,782	85,177	28,928	142,605
長期前払費用	6,819	5,190	186	11,824	6,534	1,023	5,289

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	駒ヶ根工場内装工事	6,410千円
	本社内装工事	2,540千円
ソフトウェア	電子署名付加サーバ及び メール暗号化サーバソフトウェア等 コンピュータシステム開発等 営業支援システム	70,935千円 24,640千円 5,569千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,804	18,379	2,529	8,275	18,379
役員賞与引当金	8,700	6,000	8,700	—	6,000
役員退職慰労引当金	242,298	12,072	—	—	254,370

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,724
預金	
当座預金	613,412
普通預金	261,876
定期預金	70,669
定期積金	4,000
別段預金	768
預金計	950,726
合計	952,451

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エッサム	20,451
株式会社アルペン	14,307
横浜ゴム株式会社	13,515
セブン工業株式会社	6,220
広島洋紙株式会社	5,201
その他	141,509
計	201,205

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年5月満期	2,375
” 6月 ”	58,910
” 7月 ”	60,501
” 8月 ”	48,023
” 9月 ”	27,259
” 10月 ”	4,135
計	201,205

(注) 平成19年5月満期は、当期末日が金融機関の休日であったことによるものであります。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日廣産業株式会社	25,914
センチュリー・ビジネス・サービス株式会社	22,698
株式会社工栄工業	22,653
都築電産株式会社	14,444
株式会社スワットビジネス	14,006
その他	1,432,721
計	1,532,440

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,560,961	10,853,284	10,881,805	1,532,440	87.66	52.02

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
リサイクル商品	32,484
OAサプライ商品	203,520
IT商品	742
その他商品	22,434
計	259,181

e 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発関連他	635
計	635

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
社内印刷物他	2,020
ケイティケイ はっするネット関連 カタログ他	995
その他商品	1,246
計	4,263

g 保険積立金

区分	金額(千円)
日本生命保険相互会社	130,378
三井生命保険株式会社	104,732
第一生命保険相互会社	33,589
明治安田生命保険相互会社	23,026
A I Gエジソン生命保険株式会社	17,350
ソニー生命保険株式会社	11,910
日本郵政公社	5,470
その他	170
計	326,627

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事株式会社	128,373
新生紙パルプ商事株式会社	67,396
データライン株式会社	48,843
日本紙パルプ商事株式会社	27,327
株式会社トヨトモ	9,300
その他	13,349
計	294,591

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年5月満期	32,299
〃 6月 〃	78,965
〃 7月 〃	80,057
〃 8月 〃	88,415
〃 9月 〃	14,853
計	294,591

(注) 平成19年5月満期は、当期末日が金融機関の休日であったことによるものであります。

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	183,090
株式会社グラフィック	117,760
シャープドキュメントシステム株式会社	86,408
株式会社アイオーテクノ	70,416
株式会社沖電気カスタマアドテック	55,666
その他	748,251
計	1,261,594

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社中京銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	120,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社大垣共立銀行	80,000
株式会社百五銀行	80,000
株式会社八十二銀行	70,000
その他	200,000
計	800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月20日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	11月20日、5月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ktk.gr.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第35期)自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日

平成18年8月18日東海財務局長に提出

上記にかかる訂正報告書

平成18年10月6日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

1 平成18年6月30日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である

2 平成18年12月13日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書である

3 平成19年5月22日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年2月2日 東海財務局長に提出

平成19年3月2日 東海財務局長に提出

平成19年4月3日 東海財務局長に提出

平成19年5月7日 東海財務局長に提出

平成19年6月1日 東海財務局長に提出

(4) 半期報告書

(第36期中)自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日

平成19年2月19日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8 月 18 日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 有 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成18年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月29日付で株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月17日

ケイティケイ株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 有 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成19年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日を合併の効力発生日として株式会社スワットビジネスを吸収合併している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社工業は、平成19年7月19日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理された。同日現在の同社に対する債権総額(売掛金)は16百万円である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8 月 18 日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成17年5月21日から平成18年5月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成18年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月29日付で株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月17日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 有 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の平成19年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日を合併の効力発生日として株式会社スワットビジネスを吸収合併している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社工栄工業は、平成19年7月19日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理された。同日現在の同社に対する債権総額(売掛金)は16百万円である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。